

第3問（20点）

次に示した商品売買業を営む株式会社鹿児島商会の〔資料1〕から〔資料3〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成させなさい。会計期間は20X8年4月1日より20X9年3月31日までの1年間である。本問では貸倒引当金、減価償却、およびその他有価証券の3項目に関してのみ税効果会計を適用する。法定実効税率は前期・当期とも25％であり、将来においても税率は変わらないと見込まれている。なお、繰延税金資産は全額回収可能性のあるものとする。

〔資料1〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表			(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方	
7,048,000	現 金 預 金		
9,960,000	売 掛 金		
	貸 倒 引 当 金	12,000	
8,400,000	繰 越 商 品		
6,064,000	仮 払 消 費 税		
720,000	仮 払 法 人 税 等		
15,000,000	建 物		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	5,000,000	
7,200,000	備 品		
6,800,000	そ の 他 有 価 証 券		
3,000,000	長 期 貸 付 金		
25,000	繰 延 税 金 資 産		
	買 掛 金	9,556,000	
	仮 受 消 費 税	7,280,000	
	資 本 金	30,000,000	
	繰 越 利 益 剰 余 金	5,192,000	
75,000	その他有価証券評価差額金		
	売 上	91,000,000	
	受取利息及び受取配当金	300,000	
67,500,000	仕 入		
11,748,000	給 料		
900,000	販 売 費		
300,000	減 価 償 却 費		
3,600,000	火 災 未 決 算		
148,340,000		148,340,000	

〔資料2〕 決算にあたっての修正事項

1. 期中に火災に遭ったが保険を付していたため、焼失した資産の帳簿価額（減価償却費計上済）を火災未決算勘定に振り替える処理を行っていた。決算の直前に保険会社から20X9年4月末日に保険金 ¥ 1,540,000 が当社の普通預金口座に入金されることが決定したとの連絡が入った。
2. 売掛金 ¥ 740,000 が決算日に回収され当社の当座預金口座に入金されていたが、その連絡が届いていなかったため未処理である。

〔資料3〕 決算整理事項等

1. 期末商品帳簿棚卸高は ¥ 8,900,000 である。甲商品には商品評価損 ¥ 170,000、乙商品には棚卸減耗損 ¥ 230,000 が生じている。いずれも売上原価に算入する。
2. 売上債権の期末残高につき、「1,000 分の 10」を差額補充法により貸倒引当金として設定する。なお、当該引当金に係る税効果は生じていない。
3. 建物、備品とも残存価額ゼロ、定額法にて減価償却を行う。建物の耐用年数は30年、備品の耐用年数は6年である。ただし、備品は当期首に購入したものであり、税務上の法定耐用年数が8年であることから、減価償却費損金算入限度超過額に係る税効果会計を適用する。
4. 消費税の処理（税抜方式）を行う。
5. 長期貸付金は、20X8年10月1日に期間5年、年利率4％、利払日は毎年3月31日と9月30日の年2回の条件で他社に貸し付けたものである。貸付額につき15％の貸倒引当金を計上する。ただし、これに対する貸倒引当金繰入について損金算入が全額とも認められなかったため、税効果会計を適用する。
6. その他有価証券の金額は、丙社株式の前期末の時価である。前期末に当該株式を全部純資産直入法にもとづき時価評価した差額について、期首に戻し入れる洗替処理を行っていなかった。そのため、決算整理前残高試算表の繰延税金資産は、前期末に当該株式に対して税効果会計を適用した際に生じたものであり、これ以外に期首時点における税効果会計の適用対象はなかった。当期末の丙社株式の時価は ¥ 7,700,000 である。
7. 法人税、住民税及び事業税に ¥ 2,054,000 を計上する。なお、仮払法人税等は中間納付によるものである。
8. 繰延税金資産と繰延税金負債を相殺し、その純額を固定資産または固定負債として貸借対照表に表示する。

第4問 (20点)

X社は実際個別原価計算を採用し、製造間接費の計算は部門別計算を行っている。製造部門費の配賦基準は直接作業時間である。次の〔資料〕にもとづいて、下記の問に答えなさい。

〔資料〕

(1) 補助部門費の配賦に関する月次予算データ

配 賦 基 準	合 計	組立部門	切削部門	修繕部門	工場事務部門	材料倉庫部門
従 業 員 数	120 人	50 人	50 人	5 人	10 人	5 人
修 繕 時 間	150 時間	75 時間	50 時間	—	12 時間	13 時間
材料運搬回数	200 回	120 回	60 回	20 回	—	—

(2) 月次直接作業時間データ

	組立部門	切削部門
予定直接作業時間	8,000 時間	6,000 時間
実際直接作業時間	7,800 時間	5,900 時間

問1 直接配賦法によって、答案用紙の月次予算部門別配賦表を完成しなさい。なお、〔資料〕から適切なデータのみ選んで使用すること。

問2 問1の月次予算部門別配賦表にもとづいて、組立部門費と切削部門費の予定配賦額と実際配賦額の当月の差額を製造間接費配賦差異勘定に振り替える仕訳をしなさい。なお、計算したところ、当月の組立部門費の実際配賦率は1時間あたり310円、切削部門費の実際配賦率は1時間あたり325円であった。勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

組立部門費      切削部門費      製      品      仕   掛   品      製造間接費配賦差異

第2問 (20点)

下記の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕にもとづいて、次の各問に答えなさい。

問1 答案用紙の当座預金勘定調整表を完成させなさい。

問2 〔資料Ⅰ〕の(2)(3)(4)、および、〔資料Ⅱ〕の(1)(2)(4)に関する決算に必要な整理仕訳を、答案用紙の該当欄に示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現                    金                    当   座   預   金                    普   通   預   金                    仮   払   金                    受   取   手   形  
仮払法人税等                    不   渡   手   形                    消   耗   品   費                    広   告   宣   伝   費                    通   信   費  
為 替 差 損 益                    受 取 配 当 金                    支 払 配 当 金                    借   入   金                    買   掛   金

〔資料Ⅰ〕

3月31日現在の現金勘定および当座預金勘定の内容と、3月中の当座預金出納帳の記入は次のとおりであった。

(単位：円)		
	帳簿残高	銀行残高（または実査残高）
現                    金	1,575,650	1,703,650
当   座   預   金	3,070,000	2,786,000

当 座 預 金 出 納 帳 (単位：円)						
月	日	摘                    要	小切手 No.	預                    入	引                    出	残                    高
3	1	前                    月                    繰                    越				1,500,000
	20	買   掛   金   支   払	1001		800,000	700,000
	25	売   掛   金   振   込   入   金		1,200,000		1,900,000
	28	広   告   宣   伝   費   支   払	1002		200,000	1,700,000
	30	消   耗   品   費   支   払	1003		150,000	1,550,000
	31	受取手形取立（2 通）		1,400,000		2,950,000
	31	小   切   手   入   金		120,000		3,070,000

当座預金取引について、次の事項が判明した。

- (1) 小切手 No.1002 と No.1003 は3月31日までに銀行に呈示されていなかった。
- (2) 受取手形の取立依頼分2通のうち、1通 ￥500,000 は不渡りとなっており、入金処理が銀行で行われなかった。
- (3) 3月31日に電話料金 ￥14,000 の自動引落しが行われていた。
- (4) 小切手入金の ￥120,000 は、実際には銀行に預け入れられていなかった。（〔資料Ⅱ〕の(3)参照）

〔資料Ⅱ〕

現金残高について、金庫の内容を実査したところ、次のものが入っていた。

金 庫 内 実 査 表 (単位：円)	
摘                    要	金                    額
日本銀行券及び硬貨	525,650
米国ドル紙幣 100ドル札 50枚、50ドル札 90枚	950,000
出張旅費仮払い額の従業員からの受取書	100,000
小切手	120,000
12月決算会社の配当金領収証	8,000
合                    計	1,703,650

上記の内容について、以下の事実が判明している。

- (1) 米国ドル紙幣は円貨による取得価額であり、3月31日の為替レートは、1ドル ￥110 であった。
- (2) 旅費仮払い額は、出金の会計処理が行われておらず、また、3月31日時点で従業員が出張から戻っていないため、旅費精算も行われていない。
- (3) 小切手 ￥120,000 は、当座預金口座に入金の会計処理を行ったが、銀行への持参を失念したため、金庫の中にそのまま残っていた。
- (4) 配当金領収証（源泉所得税20％控除後の金額である）については、会計処理が行われていない。

商 業 簿 記

第 1 問（20点）

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選び、正確に記入すること。

現金	当座預金	売掛金	売買目的有価証券
営業外受取手形	備品	満期保有目的債券	買掛金
営業外支払手形	商品保証引当金	売上割戻引当金	返品調整引当金
資本金	資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金
売上	商品保証引当金戻入	売上割戻引当金戻入	返品調整引当金戻入
有価証券利息	有価証券売却益	仕入	商品保証引当金繰入
売上割戻引当金繰入	返品調整引当金繰入	支払利息	有価証券売却損
創立費	開業費	株式交付費	為替差損益

1. X年12月1日、売買目的で保有している額面総額 ￥1,000,000 の社債（利率年 0.365 %、利払日は3月末と9月末の年2回）を額面 ￥100につき ￥98.90 の価額（裸相場）で売却し、売却代金は売買日までの端数利息とともに現金で受け取った。なお、この社債はX年9月1日に額面 ￥100につき ￥98.80 の価額（裸相場）で買い入れたものであり、端数利息は1年を365日として日割で計算する。
2. X年4月1日、商品陳列棚を分割払いで購入し、代金として毎月末に支払期日が順次到来する額面 ￥150,000 の約束手形 10 枚を振り出して交付した。なお、商品陳列棚の現金購入価額は ￥1,440,000 である。
3. X年3月31日、決算にあたり、前年度に販売した商品に付した品質保証期限が経過したため、この保証のために設定した引当金の残高 ￥36,000 を取り崩すとともに、当期に品質保証付きで販売した商品の保証費用を当期の売上高 ￥18,500,000 の 1 %と見積もり、洗替法により引当金を設定する。
4. X年8月1日、1か月前の7月1日の輸入取引によって生じた外貨建ての買掛金 40,000 ドル（決済日はX年9月30日）について、1ドル ￥110 で 40,000 ドルを購入する為替予約を取引銀行と契約し、振当処理を行うこととし、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。なお、輸入取引が行われたX年7月1日の為替相場（直物為替相場）は1ドル ￥108 であり、また本日（X年8月1日）の為替相場（直物為替相場）は1ドル ￥109 である。
5. (1) 会社の設立にあたり、発行可能株式総数 10,000 株のうち 2,500 株を1株当たり ￥40,000 で発行し、その全額について引受けと払込みを受け、払込金は当座預金とした。なお、会社法が認める最低限度額を資本金として計上する。
- (2) 上記(1)の会社の設立準備のために発起人が立て替えていた諸費用 ￥300,000 を現金で支払った。

第 5 問（20点）

株式会社ガトーニッショウでは、2種類の洋菓子（製品Xと製品Y）を製造している。原価計算方式としては標準原価計算を採用している。加工費の配賦基準は直接作業時間であり、予算直接作業時間を基準操業度としている。現在、2019年5月の予算と実績に関するデータを入手し、実績検討会議に向けた報告書を作成している。次の〔資料〕にもとづいて、下記の問に答えなさい。

〔資料〕

1. 原価標準（製品1個当たりの標準原価）

(1) 製品X			
原料費	6 円／g	× 100 g	600 円
加工費	1,500 円／時間	× 0.4 時間	600 円
		合計	1,200 円
(2) 製品Y			
原料費	8 円／g	× 150 g	1,200 円
加工費	1,500 円／時間	× 0.6 時間	900 円
		合計	2,100 円

2. 2019年5月予算

	製 品 X	製 品 Y
生産量	2,000 個	1,500 個
変動加工費	400 円／時間	400 円／時間
固定加工費	880,000 円	990,000 円

※加工費予算は変動予算を用いている。

3. 2019年5月実績

	製 品 X	製 品 Y
生産量	2,200 個	1,500 個
原料費	1,410,000 円	1,759,400 円
原料消費量	225,600 g	231,500 g
加工費	1,241,500 円	1,372,000 円
直接作業時間	910 時間	920 時間

※月初・月末に仕掛品は存在しない。

問 1 予算生産量にもとづく製品Xの標準原価（予算原価）を計算しなさい。

問 2 実際生産量にもとづく製品Xの標準原価を計算しなさい。

問 3 製品Yの標準原価差異を分析し、

- (1) 原料費差異を価格差異と数量差異に分けなさい。
- (2) 加工費差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分けなさい。なお、能率差異は変動費と固定費の両方からなる。

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

# 2 級

## 2019 年 度 第 152 回 簿 記 検 定 試 験 問 題 用 紙

(午後 1 時30分開始 制限時間 2 時間)

(2019年 6 月 9 日(日) 施行)

日 本 商 工 会 議 所  
各 地 商 工 会 議 所

### 受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。